

議案第 8 5 号 付 属 資 料

令和 5 年度 青 梅 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 7 号) 説 明 資 料

歳入歳出予算補正款別集計表

歳 入

(単位：千円、%)

款	補正前の額	構成比	補正額	計	構成比
1 市 税	20,259,254	33.5		20,259,254	32.8
2 地 方 譲 与 税	289,288	0.5		289,288	0.5
3 利 子 割 交 付 金	29,168	0.1		29,168	0.1
4 配 当 割 交 付 金	149,907	0.2		149,907	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	145,663	0.2		145,663	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	546,206	0.9		546,206	0.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,323,840	5.5		3,323,840	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	49,350	0.1		49,350	0.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0		1	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	68,820	0.1		68,820	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	119,000	0.2		119,000	0.2
12 地 方 交 付 税	4,998,297	8.3		4,998,297	8.1
13 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0		17,000	0.0
14 分 担 金 お よ び 負 担 金	443,429	0.7		443,429	0.7
15 使 用 料 お よ び 手 数 料	1,008,507	1.7		1,008,507	1.6
16 国 庫 支 出 金	12,073,416	19.9	1,036,177	13,109,593	21.2
17 都 支 出 金	8,172,464	13.5	12,831	8,185,295	13.2
18 財 産 収 入	193,288	0.3		193,288	0.3
19 寄 付 金	60,600	0.1		60,600	0.1
20 繰 入 金	577,194	1.0	300,000	877,194	1.4
21 繰 越 金	3,770,209	6.2		3,770,209	6.1
22 諸 収 入	3,817,821	6.3	△ 71,927	3,745,894	6.1
23 市 債	438,555	0.7		438,555	0.7
歳 入 合 計	60,551,277	100.0	1,277,081	61,828,358	100.0

歳 出

(単位：千円、%)

款	補正前の額	構成比	補正額	計	構成比
1 議 会 費	398,745	0.7		398,745	0.7
2 総 務 費	5,519,445	9.1		5,519,445	8.9
3 民 生 費	28,965,812	47.8	1,091,268	30,057,080	48.6
4 衛 生 費	6,734,147	11.1	27,060	6,761,207	10.9
5 労 働 費	10,733	0.0		10,733	0.0
6 農 林 水 産 業 費	337,671	0.6		337,671	0.6
7 商 工 費	612,189	1.0	93,788	705,977	1.1
8 土 木 費	4,063,376	6.7	61,110	4,124,486	6.7
9 消 防 費	1,763,368	2.9		1,763,368	2.9
10 教 育 費	5,893,545	9.7	900	5,894,445	9.5
11 災 害 復 旧 費	5	0.0		5	0.0
12 公 債 費	3,084,553	5.1		3,084,553	5.0
13 諸 支 出 金	2,960,379	4.9		2,960,379	4.8
14 予 備 費	207,309	0.4	2,955	210,264	0.3
歳 出 合 計	60,551,277	100.0	1,277,081	61,828,358	100.0

区 分	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国庫支出金	都支出金	そ の 他
3 民 生 費	28,965,812	1,091,268	30,057,080	866,584	12,831	
物価高騰対策介護サービス事業所等 支援事業経費（介護保険課）	28,282	28,064	56,346	24,574		
物価高騰対策障害福祉サービス事業所 支援事業経費（障がい者福祉課）	18,280	18,328	36,608	16,049		
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業経費 （新型コロナウイルス感染症対策給付金担当）	510,522	1,028,855	1,539,377	823,167		
物価高騰対策子育て応援事業経費 （子育て応援課）	1,952	1,950	3,902	1,708		
物価高騰対策保育所等支援事業経費 （こども育成課）	18,365	14,071	32,436	1,086	12,831	
4 衛 生 費	6,734,147	27,060	6,761,207	23,695		
物価高騰対策医療機関等支援事業経費 （健康課）	24,002	27,060	51,062	23,695		

(単位：千円)

内 訳	補 正 額 の 内 訳 ・ 説 明			
一般財源				
211,853				
3,490	通信運搬費	43 - 既定予算	29 =	14
	物価高騰支援給付金	56,300 - 既定予算	28,250 =	28,050
	介護サービス事業所に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給			
2,279	消耗品費	9 - 既定予算	5 =	4
	通信運搬費	49 - 既定予算	25 =	24
	物価高騰支援給付金	36,550 - 既定予算	18,250 =	18,300
	障害福祉サービス事業所に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給			
205,688	会計年度任用職員報酬	6,743 - 既定予算	4,889 =	1,854
	手数料	3,623 - 既定予算	1,900 =	1,723
	給付金支給業務委託料	25,421 - 既定予算	15,143 =	10,278
	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金	1,498,000 - 既定予算	483,000 =	1,015,000
	住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を支給			
242	物価高騰支援給付金	3,900 - 既定予算	1,950 =	1,950
	子ども食堂、乳児院・児童養護施設および民間学童保育所に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給			
154	物価高騰支援給付金	1,400 - 既定予算	700 =	700
	幼稚園型認定こども園に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給			
	保育所等物価高騰緊急対策事業補助金	26,452 - 既定予算	13,081 =	13,371
	保育所等に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、補助金を支給			
3,365				
3,365	消耗品費	21 - 既定予算	11 =	10
	通信運搬費	91 - 既定予算	41 =	50
	物価高騰支援給付金	50,950 - 既定予算	23,950 =	27,000
	医療機関等に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給			

区 分	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国庫支出金	都支出金	そ の 他
7 商 工 費	612,189	93,788	705,977	82,126		
物価高騰対策地域産業支援事業経費 (商工業振興課)	139,449	93,788	233,237	82,126		
8 土 木 費	4,063,376	61,110	4,124,486			
下水道事業経費(下水道課)	1,143,265	61,110	1,204,375			
10 教 育 費	5,893,545	900	5,894,445	788		
物価高騰対策幼稚園支援事業経費 (こども育成課)	1,294	900	2,194	788		
14 予 備 費	207,309	2,955	210,264			
歳 出 合 計	60,551,277	1,277,081	61,828,358	973,193	12,831	0
財源更正 学校給食費(給食センター経費) (学校給食センター)				62,984		△ 71,927
総 計	60,551,277	1,277,081	61,828,358	1,036,177	12,831	△ 71,927

(A) に充当する一般財源

区 分	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額
20 繰 入 金	355,101	300,000	655,101	財政調整基金取りくずし
歳 入 合 計 (一 般 財 源)	37,807,705	300,000	38,107,705	

(単位：千円)

内 訳	補 正 額 の 内 訳 ・ 説 明			
一般財源				
11,662				
11,662	キャッシュレス決済ポイント還元事業実施委託料	13,484	－既定予算	7,449 = 6,035
	キャッシュレス決済ポイント還元分負担金	219,753	－既定予算	132,000 = 87,753
61,110				
61,110	下水道事業会計補助金	343,436	－既定予算	282,326 = 61,110
112				
112	物価高騰支援給付金	1,800	－既定予算	900 = 900
	幼稚園に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給			
2,955				
291,057				
8,943	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）			62,984
	学校給食費（その他）			△ 71,927
(A) 300,000				

(一 般 財 源) の 内 訳 ・ 説 明

650,000 －既定予算 350,000 = 300,000